

～在ハンガリー日本大使館～

2011年9月

— Monthly Review —

全 25 頁

政治・経済月報(8月号)

政治・内政

- 選挙制度, 学校教育制度, 宗教団体制度等重要法案に関する議論が活発化
- シュミット大統領, 大統領就任1年目の総括
- オルバーン首相, 昨今のハンガリー情勢について総括

政治・外交

- ハンガリー外務省, 南スーダン及び南洋諸島諸国との国交樹立交渉に着手
- 戦前のスロバキアで活躍したハンガリー系政治家エステルハージ・ヤーノシュをめぐるガシュパロヴィチ・スロバキア大統領の評価に対し, ハンガリー外務省, シュミット大統領が抗議
- ハンガリー大使会議開催

経済・社会

- 首相, 財政赤字削減目標達成のために, さらなる財政措置を講じると発言
- パクシュ原子力発電所, ストレステストの中間報告を政府当局に提出
- 第2四半期の経済成長は1.5%, 第1四半期の2.5%から減速

○インフレ率 (y/y)	(2011年7月)	3.1% (食品: 5.4% エネルギー: 3.5%)
	(2010年平均)	4.9% (食品: 3.2% エネルギー: 6.3%)
○賃金上昇率 (y/y)	(2011年6月)	4.7% (民間: 4.1% 公的: 4.9%)
	(2010年平均)	1.4% (民間: 3.3% 公的: -2.7%)
○鉱工業生産 (y/y)	(2011年6月)	-1.4%
	(2010年平均)	+10.5%
○失業率(15-74歳)	(2011年5月～ 2011年7月平均)	10.8%
○政策金利	(2011年8月末)	6.00% (2～8月は変更なし)
○10年国債利回り		7.49%
○為替相場	(月中平均)	• 1ユーロ = 272.26 フォリント
		• 1ドル = 189.70 フォリント
		• 1フォリント = 0.41 円

《今月のトピックス》

■ I 内 政

- 1 国外からのオルバーン政権に対する批判及び政府の反応
- 2 国会議員選挙制度改正を巡る動き
- 3 新教会法を巡る動き
- 4 建国記念日：「国家は一つ」
- 5 シュミット大統領：就任1年目の総括
- 6 学校教育法案を巡る動き
- 7 オルバーン首相：昨今のハンガリー情勢について総括

■ II 外 交

- 1 ハンガリー旅券保持者のタイ入国査証取得免除
- 2 南スーダンの国家承認
- 3 アヤロン・イスラエル副外相のハンガリー訪問
- 4 南洋諸島諸国との国交樹立に向けた動き
- 5 ハンガリー政府：リビア暫定国民評議会を承認
- 6 スロバキア大統領発言に対するハンガリー外務省の抗議
- 7 ハンガリー大使会議の開催

■ III 経 済

- 1 7月の購買担当者指数は52.2ポイントに下落
- 2 7月の国内新車登録台数は対前年同月比10.6%減の大幅減少
- 3 地方自治体連合：金融機関に対し債務返済猶予期間を要求
- 4 政府：トウモロコシの廃棄処分にかかる補償を閣議決定
- 5 マジャル・ツコル社：ブラジルからサトウキビを輸入
- 6 政府：MAV社及びBKV社の債務を引受け
- 7 国家経済省：1～7月期の一般政府財政赤字は通年目標を超過
- 8 政府：7月末の外貨準備高は前月末時点より約9億ユーロ減少
- 9 中央統計局：6月の貿易黒字額は市場予想を下回る
- 10 ハンガリー・中国：二国間ビジネス評議会を設立
- 11 中央統計局：7月の消費者物価指数は3.1%
- 12 ハンガリー保険会社協会：上半期の収入保険料は6%の減収
- 13 国家開発省：MOL社株式株長期保有方針につき再度発表

- 14 パクシュ原発：ストレステストの中間報告を提出
- 15 国家開発省：省エネ化工事・住宅建設補助金に応募が殺到
- 16 中央統計局：第2四半期のGDP成長率は1.5%に減速
- 17 地方開発省：ルーマニアの金鉱山採掘への反対表明
- 18 農産物の生産者価格の上昇（2011年上半期）
- 19 オルバーン首相：財政赤字目標達成に向け追加の財政措置を検討
- 20 国家経済省：EU法規に即しVAT還付制度を変更へ
- 21 中国 Xanga group：デブレツェン空港管理会社の株式74%を取得
- 22 中央統計局：ハンガリーの人口は約997万人へ減少
- 23 タタバーニャ市：バイオガス発電所の建設の発表
- 24 中央銀行：基準金利6.00%に据え置き
- 25 MALEV航空：185億フォリントの追加増資を決定
- 26 国家経済省：食料品に係る付加価値税の減税を棚上げ
- 27 中央統計局：6月の小売売上は前年同月比、前月比共に0.5%減
- 28 中央統計局：失業率は10.8%と前月と変わらず
- 29 遺伝子組換えダイズの廃棄処分
- 30 中央統計局：第2四半期の設備投資額は前年同期比6.5%の減少

■ IV その他

- ・ 8月の為替・金利動向
- ・ 主な出来事

※本資料は当該月間のハンガリー紙等の報道をベースにとりまとめたものです。

I 内政

1 **国外からのオルバーン政権に対する批判及び政府の反応** (3日～7日)

(1) 駐ハンガリー米大使

3日、クナラキス駐ハンガリー米大使は、『マジャル・ネムゼト』紙(右派寄り)でのインタビューで、政権与党フィデスが保有する3分の2の国会議席によって、長年必要とされてきた政策を遂行する機会が生まれたが、行き過ぎた政策になる危険をはらんでいるとし、オルバーン政権を牽制した。同大使は、3分の2の国会議席を占める与党は、自らを制御できず、バランス機能を失い、国民の声を無視する可能性を生み出していると述べ、米政府はハンガリー政府に対して、採決に3分の2の賛成が必要な重要法案を慎重に扱うことを期待し、自由と民主主義を維持することを切に要求するとし、オルバーン政権に注文をつけた。また、同大使は、重要法案のうち、メディア、司法、選挙に関する法律が最重要であり、特定の政党に有利な制度を作ることは決して許されないと述べた。

(2) 『フィナンシャル・タイムズ』紙

4日、『フィナンシャル・タイムズ』紙は、ハンガリーで政府負債を増大させた社会党政権下の元首相の法的責任を追及しようとしていることに関し、「オルバーンは戦いの渦中にある」と題する記事を掲載した。同紙によると、ハンガリーはEU議長国終了によって世界の注目を浴びなくなり、それと同時にオルバーン首相が権力をさらに強固なものにしようとしており、政府負債を増大させた社会党政権下の3人の元首相(メツジェシ元首相、ジュルチャーニ元首相、バイナイ前首相)の法的責任を追及していることがその証左である、とコメントしている。同紙によると、オルバーン首相は法に則って獲得した3分の2の国会議席を利用して、民主主義を脅かそうとしている。

これに対して9日、ハンガリー政府は同紙の読者欄に投稿し、ハンガリー政府は外国メディアに対してではなくハンガリーの有権者に対して責任があると反論した。

(3) メーリア米国務次官補の発言に対する反論

7日、サライ・メディア評議会議長は、メーリア米国務次官補(民主主義・人権担当)の米下院欧州・ユーラシア小委員会でのハンガリーのメディア状況に関する発言(注:メディア評議会構成員の政府寄りに偏った人選、「バランスのとれた報道義務」「中傷行為」に対する罰金刑等)について、書面で反論したことを発表した(当館月報2011年7月号8頁参照)。同議長は、米下院小委員会でハンガリーのメディア状況について米外交当局が強い関心を持っていることを歓迎する一方、同議員のメディア法に関する発言の大部分は、誤りであり不

正確な見解を含んでいると反論した。同議長は、メディア評議会には、メディアの自由な活動を制限する規則を設ける権限はないと述べ、同法が規定する「バランスのとれた報道義務」は 1996 年以降ハンガリーで規則として運用されており、英国・独・仏でも同様の規定がある、と述べた。

2 **国会議員選挙制度改革を巡る動き** (8日)

(1) 新しい政治の形 (LMP) による選挙制度案

8日、LMPは選挙制度案を国会に提出し、現行の小選挙区比例代表並立制・2回投票制を残すと共に、比例代表で一定の得票率に達しなかった政党の議席獲得を認めないとする阻止条項を現在の5%から3%に引き下げる案を提案した。また、現行制度では立候補するために1候補につき750名の推薦書が必要であるが、候補推薦制度自体を廃止する提案をした。カラーチョニLMP議員副団長は、小選挙区比例代表並立制は国民の間で一致して認められた制度であり、2回投票制の意義は、2回目の投票で有権者が与党に対抗しうる野党を選択する点にあると述べた。

(2) フィデス及び社会党による選挙制度案

フィデス及び社会党は現在の2回投票制から1回投票制への制度変更という点では意見は一致しているが、フィデスが小選挙区比例代表並立制を残すことを検討している一方、社会党は比例代表制のみの採用を主張している。また、フィデスは比例代表制における5%阻止条項を維持すると共に、1候補当たりに必要な推薦書を750名から1,500名に増やすことを計画している。この点、社会党も候補推薦書制度を維持することに賛成しているが、同党にとって候補の擁立がより確実な制度を望んでいる。さらに、二重国籍を取得した国外ハンガリー人に対する選挙権付与については、フィデスは居住地に拘らず付与する方針を示す一方、社会党はハンガリーに居住している市民にのみ選挙権を付与している。

3 **新教会法を巡る動き** (11日～15日)

11日、米国に本部を置くNGOフリーダム・ハウスは、7月11日に国会で可決された新教会法(当館月報2011年7月号6頁参照)を厳しく批判し、同法案を撤廃するよう求めるプレス・リリースを発表した。同NGOは、宗教が抑圧されていた共産主義から解放されて間もない民主主義国家で同法のような差別的な法律が可決されたことは理解できない、新教会法のような特定の宗教を優遇する法律は、ロシアやマレーシアといった自由民主主義に相容れない国で

典型的に可決されるとコメントした。また、ハンガリーに存在する 358 の宗教団体の内、新教会法により承認された 14 の「教会」以外の宗教団体は、自動的に「教会」としての登録から抹消され、2012 年 1 月からは、政府からの補助金を失う、それにも拘らず「教会」としての認定を受ける場合は、長期間に及び手続きを経る必要があると補足している。

これに関連して 15 日、ハンガリーで活動を続けている教会（16 団体）は、新教会法が政教分離を保障しておらず、宗教活動の自由と相反していることを理由として、憲法裁判所に同法の違憲審査要求をした。

4 **建国記念日：「国家は一つ」**（20 日）

ハンガリー建国記念日の 20 日、各地で記念式典が開催された。本年は、昨年 5 月から 6 月にかけてハンガリー北東部を中心に猛威を振るった洪水被害からの復興と支援を視野に入れた「国民結束」の精神に、「歴史的伝統」という要素が加わった国祭日と位置づけられ、「国家は一つ」がスローガンに選ばれた。記念日夜の恒例となっている花火イベントは、ブダペストの他デブレツェンやバヤでも実施された。また、これまで中央部分のみがライトアップされていた国会議事堂が同日より全体的にライトアップされることになった。

同日の主な政治家・政党の発言は次のとおり。

(1) クヴェール国会議長（フィデス）の発言

ジュルチャーニ元首相ら「非文明的であるが紳士ぶったタタール人」が国家を壊滅させたので、フィデスにとって（社会党という）タタール人襲来後の国家再建設が課題である。

(2) メシュテルハージ社会党党首の発言

政権交代後 1 年半の結果無き失望の後、ハンガリーは、平和・法的安定性・平穏・成長を望んでいる。また、傲慢で教示的ではなく、協調的かつ謙虚な政権運営を望んでいる。

(3) 新しい政治の形（LMP）のプレス・リリース

国会で 3 分の 2 の議席を持つ右派の政治的エリートによって、ハンガリーの再生という名目で執行された制度・政治的文化・社会的信頼関係における破壊を驚嘆の眼差しで見ている。

5 **シュミット大統領：就任 1 年目の総括**（21 日）

21 日、マジダル・テレビ（MTV）第一放送（M1）は、シュミット大統領の就任 1 年を総括するインタビューを放送した。右インタビューの要旨は次の

とおり（注：同大統領は 2010 年 8 月 6 日大統領に就任。）。

（1）立憲主義の観点から新しい法規則を審査する必要がある、全ての場合において善意で審査を行った（注：同大統領は就任 1 年間で新憲法を含む 224 の法案を審査し、その全てに署名をした。）。

（2）倫理に反する（高額な）退職金に対して課される特別税に関する法案（注：2010 年 7 月に国会で可決された公的機関に勤務する職員の退職金の 200 万フォリント超過分に対して課される 98% の特別税。）の署名については長い間悩んだ。この場合、遡及適用の問題と公共の福祉とが対立したが、最終的には倫理に基づき（公共の福祉を選択し）、右法案に署名した。

（3）EU 議長国期間中、春にハンガリー新憲法に署名したことで、大統領としての役割を果たすことができたことが特に目立った点であった。ハンガリーは、ロマ戦略・ドナウ戦略の作成、ヨーロッパの強化といった点で、期待されていた役割を達成した。ヨーロッパは、ハンガリー政府が謙虚にかつ敬意を持って（選挙を通じた国民による）政権与党に対する特別な委任を行使したと捉えている。

（4）メディア法の可決によって、ハンガリーで報道の自由が制限されるのではなく、このことは、個人に対する批判が制限されることなく報道されていることが示している。実際、自分（大統領）の正書法の実用ミスを含んだ発言や表記については、メディアはあまりにも激しく批判をした。

（5）今秋に各党国会議員団長と会談することを希望し、野党に重要法案（注：可決に全国国会議員の 3 分の 2 以上の賛成が必要な法案）に関する議論への参加を促す予定である。国会ではそれぞれが訴える言葉が重要であるので、野党は国会で 3 分の 2 の議席を持つ政権与党を恐れる必要はない。

6 **学校教育法案を巡る動き**（22 日～30 日）

（1）与党の動き

22 日、ホフマン教育担当次官は、国立教科書出版社の式典で、学校教育法の最終原案が完成したことを発表した。同法案は早ければ 2012 年 9 月より発効する。同次官は現行制度からの変更点として、公教育機関の管理が地方自治体から国へ移る一方、地方自治体は国との取極及び役割・負担の引受けによって、公教育機関を管理する権限を国から取り戻すことが可能であると述べた。同法案は、教育現場の再定義や教師の権威の回復も目的としている。この点について、25 日付『マジナル・ネムゼト』紙は、幼稚園・保育園を除く全ての公教育機関に関する権限を国が地方自治体から引き継ぐ予定であるが、住民が 2,000 人以上の地域については、国との取極によって小学校・中学校・学生寮・養護

学校に関する権限を地方自治体が国から取り戻すことが可能であると報道した。なお、28日には新学期の始業式式典がジュール近郊の村で開催され、同式典に出席したホフマン次官は、学校教育法の最終原案について数週間以内に政府で議論がなされ、その後国会に同法案が提出される見込みであると述べた。

(2) 社会党：国民教育円卓会議の開催を要求

30日、社会党のメシュテルハージ党首は、政府が検討している教育の財源削減や教師の授業時間増加等を撤廃するよう要求すると同時に、政府、政党、教員労働組合、教育機関の代表、専門家等を含めた国民教育円卓会議の開催を呼びかけた。

7 **オルバーン首相：昨今のハンガリー情勢について総括** (29日)

29日、当地で開催されたハンガリー大使会議（II 外政7参照）の開会式において、オルバーン首相が昨今のハンガリー情勢につき総括した。同首相の発言の要旨及び野党社会党の反応は以下のとおり。

(1) オルバーン首相演説の要旨

ア ユーロ危機及びこれに伴う実体経済の危機は、今後数か月や数年で過ぎ去るものではなく、危機を脱するまでに8～10年を要するだろう。

イ ハンガリー政府が過去1年間に導入した非正統的経済政策（銀行税、業界特別税等）の数々は、今や欧州のスタンダードとなっている。

ウ ハンガリーは、国益と相容れない欧州統一税制の導入に向けた試みを拒絶する。ハンガリーは、公的債務残高が対GDP比で70%以下、やがて60%以下にまで縮減されるまで、公的債務削減政策を続行する。政府は今後10年間で100万人の雇用を創出するが、次の1年間では、公共役務を中心に20万～30万人の雇用が創出されるものと計算している。

エ ハンガリーは改革を続行し、金融投機の結果主権を失ったギリシャの辿った道を回避しなくてはならない。ハンガリー社会がしばらく経験して来なかったような困難な秋が間もなく訪れる。

オ 次の15～20年は、同盟締結競争の時代になる。従来の中東諸国との関係に加え、中国、ロシア、アラブ諸国及び中央アジア諸国との協力関係を構築することが良き外交である。

(2) 社会党の反応

社会党のメシュテルハージ党首は、オルバーン首相とマトルチ国家経済相の素人経済政策が経済危機の原因であると断定、導入された均一税率は失敗に終わり、経済成長、消費促進、雇用促進にはつながらなかった、今後は緊縮財政政策が実施されるだろうと述べ、政府を批判した。

II 外 交

1 **ハンガリー旅券保持者のタイ入国査証取得免除**（4日）

ハンガリー外務省は4日、2011年8月11日以降に30日以内の観光目的でタイに入国するハンガリー旅券保持者のビザ取得義務が免除される旨発表した（陸路で入国する際には15日以内の滞在に限られる。）。

なお、観光以外の目的の場合及び滞在日数が30日を超える場合の入国時には、引き続きビザの取得が義務付けられ、タイ当局より滞在許可を受けない場合には、最初の入国日から180日間で最大90日の滞在が許可される。

タイ政府は5月3日付けでハンガリー、ポーランド、チェコ、スロバキア、スロベニア及びリヒテンシュタインの各国民に対し、上記観光ビザの取得免除を決定している。

2 **南スーダンの国家承認**（10日）

オルバーン首相は10日付の政府官報で、ハンガリー政府は南スーダンを国家として承認する旨発表した。また、ハンガリー外務省は12日、正式に南スーダンが第193番目の国連加盟国となったことについて歓迎の意を表し、同国との国交樹立交渉を開始する旨宣言した。

3 **アヤロン・イスラエル副外相のハンガリー訪問**（15日～16日）

ネーメト外務政務次官は16日、ハンガリー訪問中のアヤロン・イスラエル副外相と会談した。9月の国連総会で決議されるパレスチナの独立及び国連加盟問題に関し、ネーメト次官は「ハンガリーは未だ立場を決めかねている。EUとして統一見解を醸成できるように努める。」と述べた。これに対し、アヤロン副外相は「パレスチナの国連加盟申請の採択は、中東における新たな対立を生み出すことになる。EUは中東の不安定化を助長するような決定をしないものと信じている。」と述べた。

更に同日、アヤロン副外相はレートヘイ国家人材相とも会談し、教育・学術分野における二国間協力につき協議した。同会談に同席したビン＝ナウン駐ハンガリー・イスラエル大使は23日、自身の離任挨拶のためレートヘイ国家人材相を表敬訪問した際、「ハンガリーとイスラエルとはお互いを注目し合っている。」と良好な二国間関係をアピールした。

4 **南洋諸島諸国との国交樹立に向けた動き** (18日)

シュミット大統領は18日付け政府官報で、南洋諸島諸国(サモア、キリバス、パラオ、ナウル、バヌアツ、ツバル、トンガ、マーシャル諸島、ソロモン諸島、ミクロネシア、パプアニューギニア)との外交関係樹立を目指すとするマルトニ外相の提案を承認した。

ハンガリー通信社(MTI)は22日、ハンガリー外務省は南洋諸島諸国との外交関係樹立を目指す根拠として、国連をはじめとする様々な国際機関において自身の支持を得やすくなることを挙げている旨報じた。実際、ハンガリーは、10月に実施される国連安保理非常任理事国選挙において東欧諸国に割り当てられた1議席をめくり立候補を表明している。

なお、ハンガリー外務省の計画では、南洋諸島諸国との外交関係が樹立されても、これら諸国に在外大使館が設置されることはなく、在オーストラリア・ハンガリー大使館が従前よりニュージーランドを兼轄しているように、パプアニューギニア、トンガ及びサモアについても同様に兼轄する等の処置が取られる見込みである。

5 **ハンガリー政府：リビア暫定国民評議会を承認** (23日～26日)

23日、ハンガリー外務省はリビア情勢に関する声明を発出したところ、内容以下のとおり。なお、マルトニ外相は26日、リビア暫定国民評議会のムスタファ・アブドゥル・ジャリル議長宛に、リビアの独裁からの解放を歓迎する旨、ベンガジに派遣しているハンガリー外相特使(後述)を通じて書簡を手交した。

(1) ハンガリーは、事態の進展に寄与したりビア暫定国民評議会が主導権を握ったことを歓迎する。ハンガリー政府は、同暫定評議会をリビア国民の合法的な代表として承認する。マルトニ外相は、2011年3月にエジプトを訪問した際に同暫定評議会の外交担当者と面会していたことを受けて外相特使をベンガジへ派遣した。ハンガリー外務省は同特使を通じて、数か月も前から暫定評議会の指導部と接触してきた。

(2) リビアは目下、民主国家建設に向けた歴史的な転換点を迎えている。ハンガリーは、リビアの国内情勢安定化に向けた暫定評議会の努力を支持し、同評議会が法の精神に基づいて一刻も早く秩序と安定を創出し、地盤の強化と国家の再建に必要となる方策を講じるものと信じている。

(3) ハンガリーは、現在もなお活動を継続している在トリポリ・ハンガリー大使館の職員たちの働きぶりを外交上の特筆すべき成果として評価する。彼らは、不安定な内戦の続くリビアに留まりながら、EU、米国、ギリシャ、クロ

アチア、カナダ及びイタリアの外交業務を代行してきた。

6 **スロバキア大統領発言に対するハンガリー外務省の抗議** (23日～24日)

23日、ハンガリー外務省はハンガリー通信社(MTI)を通じて、エステルハージ・ヤーノシュ(注: 両大戦間期のチェコスロバキアで活躍したハンガリー系政治家)を「ヒトラー及びファシズムの信奉者」と評価したガシュパロヴィチ・スロバキア大統領の発言を断固拒絶する旨コメントを発表した。同事件の概要は以下のとおり。

(1) 事件の発端

ガシュパロヴィチ・スロバキア大統領は、隔週誌『ボヨヴニーク』(2011年第18号, 反ファシズム系)のインタビュー記事において、以下のように述べた。

ヒトラーとファシズムの信奉者であるエステルハージ・ヤーノシュの銅像の設置に相応しい場所は、此処コシツェ(注: 現スロバキア東部の都市, 旧ハンガリー王国領カッシヤ)にはない。銅像設置の認可については、各地方自治体に委ねられてはいるものの、人道的、政治的及び芸術的な問題を孕んでいる。過去に設置され、既に地域の顔になっているような銅像を撤去することに賛同はできないが、係争中の歴史上の人物の銅像を新たに設置することは適切ではない。刑法には、ファシズムの喧伝を禁止する条項もあるため、私有財産にどこまで介入することができるか、吟味して見る必要がある。今般のコシツェの場合、問題の所在は、銅像が私有地でありながら、公衆の目に付きやすい場所に設置されている点にある。

補足: コシツェのエステルハージ像をめぐることは、本年3月、何者かによって赤ペンキで汚損される事件が発生し、ハンガリー外務省はこれに対する非難声明を発した。(当館月報3月号10～11頁参照。)

(2) ハンガリー外務省の見解

ア スロバキアで殉死したエステルハージ・ヤーノシュの人道行為の成果が、またもや日々の政治上の議題になってしまったことは遺憾であり、理解に苦しむところである。保守のハンガリー人政治家としてのエステルハージの生涯、特にスロバキア国会で唯一人、反ユダヤ法に対して賛成票を投じなかった事実は、イスラエルを含む多くの国で知られている。

イ ハンガリー・スロバキア両国政府は互いに努力を積み重ねているが、我々は二国間関係の更なる発展にとり好ましくない精神に裏付けられたスロバキア大統領の見解を拒絶する。

ウ 係争中の歴史上の人物及び事件の評価については、両国間で順調に機能し

ている共同歴史委員会が行うべきであって、決して政治の次元で扱われるべきではない。

(3) ハンガリー国内の反応

ア シェムイェーン副首相（キリスト教民主国民党党首）

エステルハージの記憶に対する攻撃は、ハンガリー国民だけに留まらず、カトリック教会や人間の普遍的権利に対する侵害である。

イ ドロス国会議員（野党第三党「新しい政治の形」）

ガシュパロヴィチ大統領の発言は、フェルヴィデーク地方（注：スロバキア南部）のハンガリー人だけでなく、全てのハンガリー人を傷つけた。エステルハージこそ、1942年5月のスロバキア国会でユダヤ人移住法案に反対した唯一人の議員であった。

(4) シュミット大統領の抗議書簡

23日のハンガリー外務省発表に続き、24日にはシュミット大統領もガシュパロヴィチ大統領宛に抗議書簡を発出した。シュミット大統領は同書簡で、ガシュパロヴィチ大統領の発言に対して遺憾の意を表すとともに、「近い将来にブダペストで会談する際には、ハンガリー・スロバキア両国に共通する価値観についても意見交換できるものと願っている。」と会談に前向きな意向を表明した。

7 **ハンガリー大使会議の開催** (29日～31日)

29～31日、各国に駐在するハンガリー大使が一堂に会する大使会議が開催された。初日にハンガリー外務省で行われた開会式では、オルバーン首相（I 内政7参照）及びマルトニ外相が昨今のハンガリー情勢や外交方針について演説を行った。また、最終日にはハンガリー・オーストリア合同外交指導者会議が両国関係史上初の試みとしてパンノンハルマで開催され、マルトニ外相、シュピンデルエッガー外相、賓客として参加したフラッティエーニ外相が共同記者会見に臨んだ。

(1) マルトニ外相演説 (29日)

ア 1～2か月以内に、外交戦略を閣議提出する。

イ 2013～14年国連安保理非常任理事国選挙においてハンガリーがポストを確保できるか否か、それ自体はハンガリー外交の戦略的な目標ではない。これに立候補し、当選するためのプロセスが有益なのである。

注：ハンガリーの立候補する非常任理事国選挙（東欧グループ、定数1）には、同国の他にスロベニアとアゼルバイジャンが立候補している。

ウ ハンガリーは南洋諸島諸国との国交樹立を目指す（II 外交4参照）。

エ 昨今のEUでは共同体としての意思決定よりも、各々の加盟国の決定が優先されるようになってきているが、そうした傾向はハンガリーにとり望ましくない。

オ ハンガリーはEU議長国（注：2011年前半）として、エネルギー安全保障、ロマ戦略、西バルカン諸国のEU加盟の後押しといった数多くの案件に関わった。

カ MOL社株式を買い戻した（当館月報5月号19頁参照）ことにより、ハンガリー・ロシア二国間関係をめぐる雰囲気は改善された。

（2）ハンガリー・オーストリア合同外交指導者会議（31日）

ア マルトニ外相発言概要

中欧には、地理的な境界線は存在しない。文化的・精神的な現象は政治的・経済的な協力へと変えていかなければならない。

競争能力の高まりによって、旧東側のEU加盟諸国が発展することは、全欧州にとって重要である。ドナウ戦略は、歴史的に見ても特別なチャンスをもたらす。

欧州は全方位に開かれるべきである。クロアチアのEU加盟交渉が終了した事実は、中欧が注目を浴びながら順調に機能していること、目標達成のために中欧諸国が支援を惜しまなかったことの証左である。

イ シュピンデレグー外相・副首相発言概要

アラブ世界の変革を失敗させるわけにはいかない。新たな民主的構造の構築に向けた動きを停滞させないためにも、体制の再構築に対する援助は惜しむべきでない。

オーストリアは、黒海沿岸地域が経済協力上の重要拠点になるように外交上の努力を惜しまない。

過去1年間で西バルカンは多くの面で前進したが、経済危機が原因となって、国内における失業率と緊張が高まった。

コソボの国家独立は不可逆のプロセスである。また、セルビアのEU加盟交渉プロセスにおいて、コソボ問題は不可分のテーマである。

ウ フラッティナー外相発言概要

27の異なる財政政策の下では、欧州共通通貨を維持することはできない。「欧州共同の家」を守り抜くために、EU加盟諸国は自身の主権及び金融政策の独自性を部分的に諦めたのである。よってEUは、問題を抱える加盟国に対して連帯しなくてはならない。

EU諸国は、あらゆる観点からアラブ諸国の体制移行を助ける必要がある。バルト戦略及びドナウ戦略は、アドリア海沿岸広域戦略の模範となりうる。

Ⅲ 経 済

1 **7月の購買担当者指数は52.2ポイントに下落**（1日）

ロジスティックス購買・在庫管理協会（HALPIM）は、製造業の全体的な景況感を表す購買担当者指数（PMI；季節要因調整後）が、6月の54.4ポイントから7月は52.2ポイントに2.2ポイント下落したと発表した。

7月のPMI数値（52.2ポイント）は、2010年9月以来、最も低い水準となった。過去数か月間における製造業の成長鈍化が景況感停滞の主因。ただし、「増加」を表す50ポイント超の状況は直近10か月連続して維持した。

ハンガリーのPMIは、2月前月比2.3ポイント上昇、3月同3.2ポイント下落、4月同3.1ポイント上昇、5月同4.3ポイント下落、6月同2.0ポイント上昇等、直近6か月間、上昇と下落を交互に繰り返している。

2 **7月の国内新車登録台数は対前年同期比10.6%減の大幅減少**（1日）

調査会社Datahouse社は、2011年7月単月の国内新車登録台数が対前年同月比10.6%減の5,044台と大幅に減少したことを発表した。

乗用車が同15.4%減（3,689台）、小型商用車が同11.9%減（751台）、大型商用車が同51%減（168台）となったことが減少の主因。

ただし、2011年1～7月累計での国内新車登録台数は対前年同期比7.7%増の36,083台と、引き続き、前年同期水準を上回って推移している。

3 **地方自治体連合：金融機関に対し債務返済猶予期間を要求**（3日、5日）

ハンガリー地方自治体連合（MOSZ）は、借入先金融機関に対し債務返済に関する1年間の元本返済猶予期間（モラトリアム）を要求するとともに、オルバーン首相に対し、当該事項に関する借入先金融機関との仲介を求めた。

中銀データによると、2011年3月末時点におけるハンガリー地方自治体の債務残高は1兆2,000億フォリントで、うち6,000億フォリントは2006～2008年に発行された公債による調達。公債の85%は外貨建てで、大半はスイスフラン建てとなっており、直近のスイスフラン高で債務返済に窮する地方自治体が存在していた。

なお、当該事態を受けて、1か月前は200bp台半ば～後半の水準で取引されていた期間5年のハンガリー国債のクレジット・デフォルト・スワップ（CDS）は、5日付市場において400bpを若干上回る水準で取引されるなど、スプレッドは大幅に拡大した。

4 **政府：トウモロコシの廃棄処分にかかる補償を閣議決定**（3日～）

7月から国内で廃棄処分が行われている遺伝子組換えトウモロコシについて、政府は3日、無過失の農家に対して総額40億フォリントの補償金を給付することを決定した。政府は、1ヘクタール当たり36万フォリントと試算している。農家への給付開始は12月の見込み。

遺伝子組換えトウモロコシが確認された面積は4,500ヘクタールに上っており、安全性の確保のためのその周囲も廃棄する必要があるため総計8,500～9,000ヘクタールが廃棄処分となるとされている。しかし、31日時点で19の農場主は遺伝子組み換え検査の結果について裁判で争っており、12の農場主は廃棄処分の執行猶予を求めている。このため、総計390ヘクタールのトウモロコシについては、裁判所の判決が出るまで廃棄処分の義務を免れることとなる。

なお、ハンガリー中央農業事務所は2日、2011年のトウモロコシの生産について、2010年の697万トン大きく上回る810万トンと見積もっていることを明らかにした。2011年の栽培面積は前年より14.5万ヘクタール増の122.4万ヘクタールとされる。

5 **マジダル・ツコル社：ブラジルからサトウキビを輸入**（3日、8日）

ハンガリー唯一の製糖企業であるマジダル・ツコル社は、ブラジルからのサトウキビ2万トンの輸入を決定した。同社は、輸入済みのサトウキビ8,000トンの製糖を8月中に完了し、秋に国内生産のテンサイ約90万トンから約10万トンの砂糖を生産する予定。

ハンガリーでは、2006年のEU砂糖市場改革前に国内にあった12の製糖企業は現在マジダル・ツコル社を除いてすべて撤退している。2004年に国内で6.4万ヘクタールあったテンサイ生産面積は、現在1.3万ヘクタールへと減少している。近年は砂糖の需要を国内生産で満たすことができなくなっており、年間約20万トンの輸入が行われている。

6 **政府：MAV社及びBKV社の債務を引受け**（4日、26日）

政府は、ハンガリー国鉄(MAV)の債務3,000億フォリント及びブダペスト市営交通公社(BKV)の債務780億フォリントを引き受ける方針。また、同時に、官民パートナーシップ(PPP)事業に対し、解約費用等として2,000億フォリントを拠出する方針。

MAV社及びBKV社の債務引受けに際しては、国家開発省が9月30日まで

に、両社に関するコスト効率改善提案及び運賃・割引率の変更提案を取り纏める予定。また、PPP事業に関しても、国家開発省が9月30日までに、どの事業に、いつ抛出するかという提案を取り纏める予定となっている。

なお、BKV社が公表した2010年度連結財務レポートによると、同社は2011年末までに、債務を724億フォリント規模まで削減させる意向を有している。

7 **国家経済省：1～7月期の一般政府財政赤字は通年目標を超過**（5日）

国家経済省は、2011年1～7月期における一般政府（地方政府を除く）の財政赤字は1兆4,945億フォリントとなり、予算法上（私的年金資産の国庫移管効果を除く収支ベース）の財政赤字通年目標（修正後）である1兆1,842億フォリントの126.2%と、同通年目標を超過したと発表。

7月初旬に、ハンガリーの石油・ガス会社MOL社の株式21.2%取得に対し18.8億ユーロを支払ったことが財政赤字拡大の主因となった。

8 **政府：7月末の外貨準備高は前月末時点より約9億ユーロ減少**（5日）

中銀は、2011年7月末におけるハンガリーの外貨準備高は、MOL社株式取得に伴う支払いにより、前月末時点より8.96億ユーロ減って、361.06億ユーロになったと発表した。

ただし、2011年7月末の外貨準備高水準（361.06億ユーロ）は、1年前（2010年7月末）時点の348.47億ユーロ、2010年12月末時点の336.74億ユーロと比較して、相対的に高い水準となっている。

9 **中央統計局：6月の貿易黒字額は市場予想を下回る**（9日）

中央統計局は、2011年6月における貿易黒字額が対前年同期比8.1%増の6.15億ユーロと増加したものの、市場予想（6.59億ユーロの黒字予想）を下回る結果になったと発表した。

6月は、輸出の伸びが対前年同期比3.1%増、輸入の伸びが同2.6%増となり、輸出が輸入の伸びを上回って推移したが、伸び率が大幅に鈍化したため、黒字幅は市場予想ほど拡大しなかった。

ただし、2011年1～6月期の貿易黒字額は、対前年同期比35.1%増の38.96億ユーロと大幅増を維持。市場では、2011年通年での貿易黒字額が対GDP比6.0～6.5%に達すると予想されている。

10 **ハンガリー・中国：二国間ビジネス評議会を設立**（9日）

ハンガリー全国企業家・経営者連盟（VOSZ）は、中国商工会議所との間で、中国・ハンガリー二国間ビジネス評議会を設立すると発表した。

VOSZのデムヤーン代表と、中国商工会議所の万季飛（Wan Jifei）所長は、6月に温家宝首相がハンガリーを訪問した際に合意締結された事項の一つである「二国間のビジネス評議会設立」に関する協定書に署名した。

VOSZと中国商工会議所は、海南航空のChen Feng会長を同ビジネス評議会の共同会長として就任させる方針を決定。今後、OTP BankのSandor Csanyi会長兼CEOにも共同会長への就任を働きかける方針。

11 **中央統計局：7月の消費者物価指数は3.1%**（11日）

中央統計局は、2011年7月の消費者物価指数（CPI）は年率換算ベースで3.1%となり、6月の同3.5%から低下したと発表。市場予想である3.3～3.5%を下回り、直近では2009年3月の2.9%に次いで低い水準となった。季節性食品及び果物・野菜の価格が大幅に下落したことが物価指数低下の主因。

なお、燃料および食料品を除く季節要因調整後のCPI（コアCPI）は、6月の3.0%から7月は3.2%と上昇を記録した。

12 **ハンガリー保険会社協会：上半期の収入保険料は6%の減収**（12日）

ハンガリー保険会社協会（MABISZ）は、2011年上半期の生損保計収入保険料が対前年同期比5.3%減の4,194億フォリントと減収になったと発表した。

生損保別では、損保収入保険料は対前年同期比4.0%減の2,066億フォリント、生保収入保険料は2,128億フォリントとなった（※生保に関しては、市場への新規参入者があった関係で、前年同期比較数値の公表はされなかった）。

損保収入保険料の減少は、自賠償保険からの収入保険料が対前年同期比12.8%減、任意自動車保険からの収入保険料が同13.6%減となったことが主因。

なお、生損保計での市場シェアに関しては、独Allianz社が最大の保険会社でシェアは21.2%、第2位は伊Generali-Providencia社で同14.9%、第3位は仏Groupama社で同11.1%となっている。

13 **国家開発省：MOL社株式株長期保有方針につき再度発表**（12日）

国家開発省は、政府がハンガリーの石油・ガス会社MOL社の株式を長期保

有するとのコミットメントを改めて発表した。

同省は、政府は国家経済の視点から、戦略的に重要な企業のオーナーとしての役割強化と国家資産増加のための努力を続けていくだろうとした。

MO L社の株式については、7月にヴァルガ首相府長官が財政状況によっては政府が一部売却するとの発言をしており、その後にシーヤールトー首相報道官がそれを否定する発言を行っていた。

14 **パクシュ原発：ストレステストの中間報告を提出** (15日)

パクシュ原子力発電所は、15日までに国家原子力エネルギー庁に対して、同原発に対するストレステストの中間報告を提出したと発表した。

発表によれば、同報告において、同原発は、想定される脅威に対する予防策は良く準備されているため緊急の対応は必要なく、また、ドナウ川の水位が極端に低くなるというごく稀なケース等に対する解決策についても備えがあると評価されている。

本ストレステストの最終報告は、10月31日までに国家原子力エネルギー庁に提出される予定。

15 **国家開発省：省エネ化工事・住宅建設補助金に応募が殺到** (15～17日)

国家開発省は、グリーン投資制度の枠組みで実施する省エネ化工事・省エネ住宅建設の補助金について、15日に開始した申込み募集を、17日に応募多数のため締切った。この間に提出された申込みは約550件で、応募総額は用意されていた補助金総額16億フォリントを超過したとされる。

16 **中央統計局：第2四半期のGDP成長率は1.5%に減速** (16日)

中央統計局は、2011年第2四半期のGDP成長率(調整前)は1.5%と、第1四半期の2.5%から減速したと発表。当初の市場予測を下回る結果となった。

スイスフラン高の進行により内需が低迷しているほか、外需も大幅に落ち込んできていることもあり、市場では、今後数四半期間はGDP成長率の加速は期待できないとの見方をしている。

17 **地方開発省：ルーマニアの金鉱山採掘への反対表明** (16～18日)

地方開発省は16日、ルーマニアのロシア＝モンタナ金鉱山の採掘プロジェクト

トについて、シアン浸出技術による金採掘及びそれにより生じる廃棄物の貯蔵が危険であるとして異議を表明した。これに対して18日、ルーマニアのバセスク大統領は同プロジェクトの支持を宣言、主権国家であるルーマニアは本件についてハンガリーからの許可を必要としないと公式に述べた。同鉱山に関連しては、2000年に発生したシアン化物の流出によってハンガリー領内のティサ川ですべての生物が死滅したことがあり、ハンガリーの漁業等に大きな影響を与えた。

18 **農産物の生産者価格の上昇（2011年上半期）**（16日）

中央統計局の発表によると、農産物の生産者価格は2011年上半期（1～6月）に前年同期比41.4%増と大幅に上昇している。内訳は農作物が56.6%増、畜産物が15.6%増である。

19 **オルバーン首相：財政赤字目標達成に向け追加の財政措置を検討**（17日）

オルバーン首相は、ユーロ圏における債務危機がハンガリーに及ぼす影響を考慮すると、2011年の財政赤字削減目標を達成するためには、歳入・歳出の両面において、さらなる財政措置を講じる必要があると発言した。

同首相は、経済収斂計画における2011年のGDP成長率予測が3.1%であるのに対し、実際の2011年のGDP成長率は2.0%程度に留まる見通しであり、経済成長率1.0%の減速により、最低でも1,000億フォリント規模の追加の財政措置を講じる必要が生じるとコメントした。

政府側は、9月7～9日に開催される予定の与党内協議を経て、具体的な財政措置の内容につき検討・決定する意向。

20 **国家経済省：EU法規に即しVAT還付制度を変更へ**（19日）

国家経済省は、7月に欧州裁判所がハンガリーの付加価値税（VAT）還付制度についてEU法規に抵触しているとの判決を下したことを受け、EU法規に沿うようVAT還付制度を変更すると発表した。

ハンガリーの現行制度によれば、課税事業者は、超過VAT（当課税期間中における支払VATから控除可能VATを控除した超過分）を翌期の課税期間に繰越するか即時還付を受けるか選択することができるが、超過VATの還付を受けるためには、物品・サービス購入の対価を支払う際に仕入先に一緒に支払うVAT分の支払いが完了していなければならないと規定されている。この

結果、多くの課税事業者は、実態上、即時還付を受けることができず、超過VATを翌期以降に繰越せざるを得ない状況となっている。

欧州裁判所は、現行制度に対し、「税還付は定期的に、妥当な期限内になされなくてはならない」というEU法規に抵触していると結論付けていた。

国家経済省は、既存の国内法の一部を無効にする法案を9月に国会に提出し、10月を目処にEU法規に即した新たなVAT還付制度を制定する予定。

21 **中国 Xanga group : デブレツェン空港管理会社の株式 74%を取得** (22 日)

ハンガリー東部のデブレツェン市は、赤字に陥っているデブレツェン空港管理会社 Airport-Debrecen Repuloter-uzemelteto 社の株式 74%の売却に向けて入札を募っていたが、最終的に、唯一の入札者となった中国の Xanga group が 1,337 万フォリントで落札したことを明らかにした。

Xanga group は、2010 年 9 月にも、デブレツェン空港において貨物・物流センターを建設する入札に参加し、25 億フォリントで落札した経緯を有している。

なお、Xanga group が株式 74%取得後も、デブレツェン市が長期的な観点から当該管理会社の株式 25%及び議決権 1 株を継続保有していく方針であるほか、デブレツェン空港自体についても同市が引き続き保有していく意向。

22 **中央統計局 : ハンガリーの人口は約 997 万人へ減少** (22 日)

中央統計局は、2011 年 6 月末におけるハンガリーの人口が、2010 年 12 月末時点より 1.8 万人減少して 996.8 万人になったと発表した。

2011 年上半期は、出生数が対前年同期比 8%減の 41,586 人と減少する一方、死亡者数が同 1.6%増の 66,034 人と増加し、死亡者数が出生数を上回った。外国からの移民の増加により人口減少幅は一部相殺されたものの、人口増加になるまでには至らなかった。

なお、人口 1,000 人あたり指標では、出生数が前年同期の 9.1 人から 8.4 人へ減少する一方、死亡者数は同 13.1 人から 13.3 人へと増加した。

23 **タタバーニャ市 : バイオガス発電所の建設の発表** (22 日)

タタバーニャ市は、バイオガス企業を設立する合弁事業に対し、9,700 万フォリント相当の土地を供出することを決定した。合弁事業のパートナーであり、廃棄物処理を行う「AVE タタバーニャ」も同額をプロジェクトに投入する。

出資総額は20億フォリントとされる。建設されるバイオガス発電所では、年間10万トンの廃棄物を処理し1 MWの熱・電力を生成する見込み。

24 **中央銀行：基準金利 6.00%に据え置き** (23 日)

中央銀行は、定例の金融政策委員会会合を開き、市場の予測通り、基準金利を6.00%に据え置くことを満場一致で決定した。基準金利は、2011年2月以降7か月連続して6.00%水準が据え置かれている。

シモル中銀総裁は、前回（7月26日開催）の金融政策委員会会合において、2012年末までにインフレ率を3%水準まで低下させることが可能と判断される限りは、6%水準を維持すべきとの結論に至っていたため、基準金利を据え置く以外の代替提案は提起されなかったと言及した。

25 **MALEV航空：185億フォリントの追加増資を決定** (23 日)

ハンガリー国有航空会社MALEV航空を96%所有している国家資産管理会社(MNV)は、MALEV航空における23日付臨時株主総会での決議に基づき、同社に対し、85.2億フォリントの現金供与と99.8億フォリントの貸付実行により合計185億フォリントの資本を注入することを正式に決定した。

MALEV航空は2010年度決算で225億フォリントの債務超過状況に陥っており、2011年8月末までに当該状況を改善する必要に迫られていた。

なお、MNVは、4月に25億フォリントの増資に応じているほか、6月にも45億フォリントの追加増資に応じた経緯を有している。

26 **国家経済省：食料品に係る付加価値税の減税を棚上げ** (23 日)

国家経済省は、食料品に係る付加価値税の減税を棚上げすることを決定した。現在の税率は18%及び25%である。当初の予定では、2012年の予算案を編成する7月末までに減税案の詳細を詰めることとなっていたが、国家経済省は、2011年及び2012年に基本食料品について減税することを支持しなかった。地方開発省が4月に行った影響調査では、食料品に係る付加価値税を3段階に分けて5%まで削減すべきとされていた。これにあたっては年間2,400億フォリントの予算が必要とされる。

27 **中央統計局：6月の小売売上は前年同月比、前月比共に0.5%減** (24日)

中央統計局は、6月の小売売上（暦調整後）が対前年同月比及び対前月比共に0.5%減になったと発表。この結果、上半期（1～6月）の小売売上は対前年同期比0.2%減の減少となった。

6月の小売売上の減少は、食料品以外の売上が減少したことが主因。特に、繊維・衣料・靴の売上減（対前年同期比8.6%減、対前月比5.4%減）、家具・建設資材の売上減（同6.6%減、同1.9%減）、産業用資材（同6.3%減、同2.0%減）の売上減が顕著であった。

ハンガリーの小売売上は、2010年まで4年連続して減少が続いており、2011年の上半期に関しても、減少傾向が継続する結果となっている。

28 **中央統計局：失業率は10.8%と前月と変わらず** (29日)

中央統計局は、2011年5～7月期における平均失業率（15～74歳）は10.8%と、同年4～6月期と変わらなかったと発表した。

失業率は、2～4月期以降、3か月連続して低下していたが、低下に歯止めがかかった恰好。

5～7月期は、4～6月期と比較して、年齢群15～64歳の層で、失業者数が2,500人増加する一方、雇用者数が2万3,400人増加するなど失業者数の伸びを上回って増加したものの、労働力率自体が上昇したため、失業率は前月数値と変わらない結果となった。

29 **遺伝子組換えダイズの廃棄処分** (29日)

国内北東部のティサエスラル市の農場主が栽培している300万フォリント相当のダイズについて、廃棄命令が出されていたことが明らかとなった。本件は、政府の遺伝子組換え生物（GMO）部会で取り上げられた。当局は、5月に採取したサンプルについて遺伝子組み換えに係る検査を行った結果、陽性が確認されたとした。種子を販売していた企業については明らかにされていない。また、同じダイズについて4月に実施された検査では陰性となっていた事実についても触れられなかった。

ファゼカシュ地方開発相の指示により実施された遺伝子組換え検査では、7月末までに535件の種子の検査が行われ、ダイズで4件及びトウモロコシで10件の汚染が確認されていたとされている。

30 中央統計局：第2四半期の設備投資額は前年同期比6.5%の減少 (31日)

中央統計局は、ハンガリーにおける2011年第2四半期の設備投資額が対前年同期比6.5%減になったと発表した。

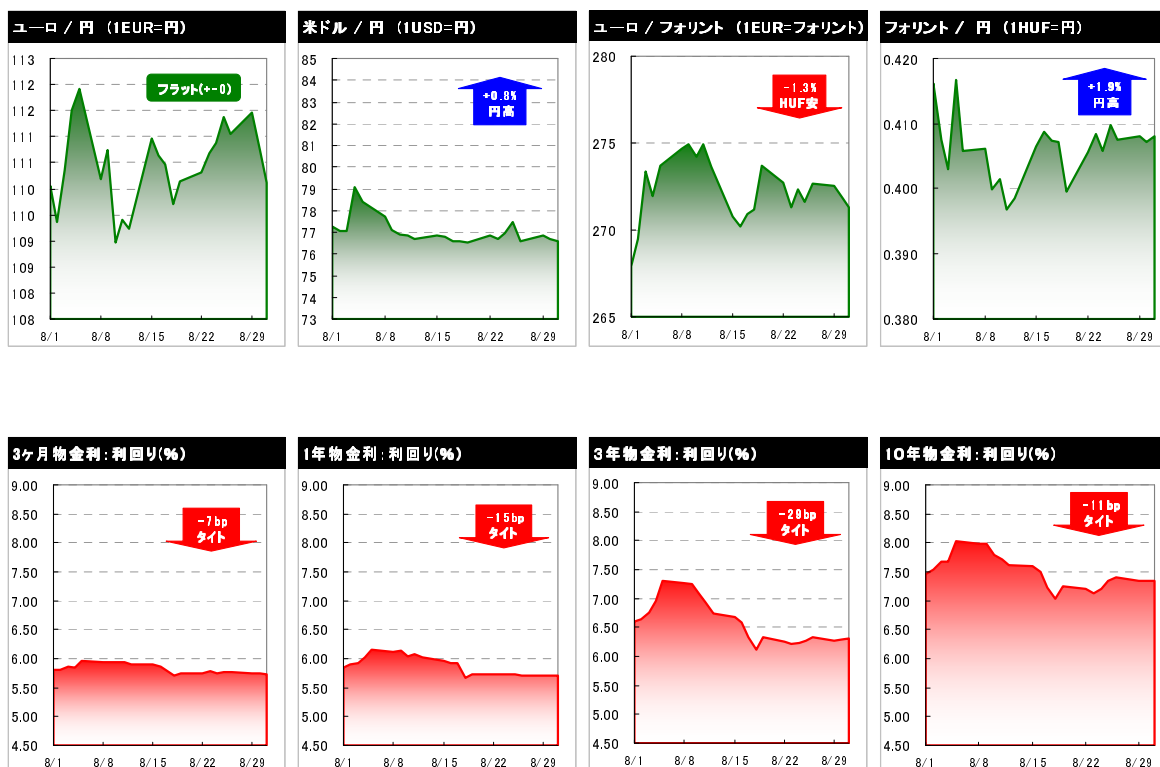
直近、設備投資額は、対前年同期比ベースにて、2010年第4四半期が7.8%減、2011年第1四半期が1.1%減と推移しており、2008年第1四半期以降、14四半期連続して減少傾向が続いている。

2011年第2四半期は、機械・設備・自動車部門が対前年同期比4.5%増となったものの、建設部門が同13.7%減と大幅に落ち込んだことが設備投資額減少の主因となった。

なお、通年ベースでも、2007年の対前年比0.3%増を除き、2006年以降、設備投資額の減少が続いている。

IV その他

《8月の為替・金利動向》



2011年8月の出来事

日	内政	日	外政
2	・ロマ人のホロコースト犠牲者追悼式		
3	・駐ハンガリー米大使、オルバーン政権を牽制	3	・【絆プロジェクト】東日本大震災被災生徒一行、シュミット大統領及びオルバーン首相と面会
6	・ハンガリー平和協会、「原爆の日」を追悼	4	・【外務省】8月11日以降、ハンガリー旅券保持者のタイ入国時の観光ビザ取得が免除される旨発表
7	・シュミット大統領、就任1周年	6	・【絆プロジェクト】被災生徒一行、ハンガリーを出発
8	・メディア評議会議長、米國務次官補の発言に反論		
8	・【LMP】選挙制度案を国会に提出		
8	・ドラシュコヴィチ元財相をパクシュ原発に関わる不正事件で証人として事情徴集		
9	・【首相】エイシェルト内務次官補の辞表受理	9	・【国防相】イタリアのモンテ＝グラッパ戦場跡（第一次世界大戦）を慰霊訪問
10	・【フィデス】ジュルチャー二元首相の免責特権廃止についてコメント		・ハンガリー全国企業家・経営者連盟及び中国商工会議所、二国間ビジネス協議会の設立を発表
11	・NGO フリーダム・ハウス、新教会法を批判	10	・【政府】南スーダンを国家承認
11	・【政府】債務者支援として住宅建設計画を発表	12	・【外務省】南スーダンとの国交樹立交渉を開始
12	・シゲト・フェスティバルでザジヴァ国会議員（ヨツビク）連行		
13	・【LMP】中国首相訪問時のチベット人に対する職権乱用について警察に告訴		
15	・【KDNP】レートヴァーリ議員、債務者増加について社会党から謝罪を要求		
16	・【首相】内務相、国家開発相、国家経済相とユーロ圏の経済危機について協議	16	・ハンガリー軍兵士300名がアフガニスタンへ出発
16	・コチシュ元ハンガリー電力会社社長（現 BKV 社長）を背任の疑いで事情徴収		
17	・【首相】ユーロ圏経済危機による国内の経済状況及び家庭保護監視委員会設立について会見	18	・【政府】南洋諸島諸国との外交関係樹立交渉の開始を発表
20	・建国記念日。各地で記念式典開催	20	・【国防相】セルビア訪問。ハンガリー系住民に対する国籍授与式に参加（於：在スポティツァ総領事館）
22	・【政府】ホフマン教育担当次官、学校教育法の原案作成終了を発表		・国境外ハンガリー人のハンガリー国籍取得者数が10万人を突破
24	・パカ最高裁判所長官、憲法裁判所に刑事訴訟法の違憲審査を要求したことを発表	21-22	・【大統領】ルーマニア訪問。ハンガリー人政党関係者らと面会
28	・【政府】新学期始業式式典にレートヘイ国家人材相、ホフマン教育担当次官参加	23	・【外務省】リビア暫定国民評議会を承認
29	・【首相】ハンガリー大使会議で昨今のハンガリー情勢を総括		・【外務省】ガシュパロヴィチ・スロバキア大統領の発言に対する抗議表明
29	・【社会党】メシュテルハージ党首、教育円卓会議の開催を要求	24	・【大統領】スロバキア大統領の発言に対する抗議書簡
31	・【政府】閣議で来年度予算案について議論	29-31	・ハンガリー大使会議開催。開会式で首相及び外相が演説。最終日にハンガリー・オーストリア合同外交指導者会議開催（於：バンノンハルマ）

Embassy of Japan in Hungary

1125 Budapest Zalai ut 7. Hungary
TEL :+36-(06)-1-398-3100

E-Mail

政務関係 : political@japanembassy.hu

E-Mail

経済関係 : economic@japanembassy.hu

E-Mail

広報文化関係:culture@japanembassy.hu

E-Mail

領事関係 : consul@japanembassy.hu